

第1期事業報告書

(2019年(令和1年)8月1日から2020年(令和2年)3月31日まで)

株式会社西九州させほパワーズ

第1期 事業報告

(2019年(令和1年)8月1日から
2020年(令和2年)3月31日まで)

1.会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

【全般の状況】

当社は、電気料金として地域外に流出している「富」の一部を西九州させほ広域都市圏に留めるためのダム機能となるべく、2019年8月1日に設立（法人番号：6310001016248）されました。得られる利益相当分は地域振興などの西九州させほ広域都市圏の公益的な事業に還元することとしており、官と民の間にポジションを取りながら、その時々にあった地域課題等に柔軟且つ、民間ならではのスピード感をもった取組みを推進することとしています。

なお、令和元年11月7日に小売電気事業者登録（登録番号：A0666）され、直接供給開始は令和2年4月1日となっています。

当期は設立初年度で、設立に係る業務委託費等が生じたこと、実際の供給期間が3ヶ月と短いことを踏まえ、設立前より損失が生じることを想定していましたが、それに加え、取次による供給のみであったことから、大きな売上を上げるには至らず、損失が生じました。

また、設立間もなく、損失が生じている状況から、公益的な事業への還元は未実施です。

単位：百万円

項目	第1期		設立時想定
	金額	比率（対売上高）	金額
売上高	3.2	—	23.1
売上総利益	▼ 2.9	▼ 90.3%	4.0
営業利益	▼ 8.8	▼ 277.0%	▼ 4.3
経常利益	▼ 8.8	▼ 277.0%	▼ 4.7
税引前当期純利益	▼ 8.8	▼ 277.0%	▼ 4.7

【契約電力と販売電力量】

契約電力は、2020年（令和2年）3月時点で直接供給0kW、取次供給14,276kWとなり合計契約電力量は14,276kWとなりました。販売電力量は、取次供給を開始した2020年（令和2年）1月から2020年（令和2年）3月末までで合計4,809,319kWhとなりました。

なお、設立前想定よりも契約電力、販売電力量共に少ない状況ですが、これは、各施設でこれまでの電力調達の契約期間が異なるため、当社への切替を徐々に進めざるを得ない状況であったことに起因します。

	月別実績		設立前想定	
	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)
2020年1月	2,055	507,179	25,011	71,049,460 (3ヶ月計)
2020年2月	10,573	1,973,038		
2020年3月	14,276	2,329,102		

【売上高と売上原価】

当期の売電売上高は、3.2百万円、売上原価は6.0百万円（売上高比190.3%）となりました。売上原価の内訳は、業務委託費が6.0百万円（売上高比190.3%）となっています。

単位：百万円

項目		金額	比率（対売上高）	設立時想定金額
売上高	取次収入	3.2	-	23.1
売上原価	業務委託費	6.0	190.3%	8.3
	その他	0.0	0.0%	10.8
	合計	6.0	190.3%	19.1
売上総利益		▼ 2.9	▼ 90.3%	4.0

【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益▼ 2.9百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額5.9百万円、差し引き営業利益は▼ 8.8百万円となりました。

【営業外収益】

営業外収益は銀行預金利息等により125円となりました。

【配当】

収益は地域振興事業への投資に使うことで周辺圏域住民に還元していくことを事業目的としていることから、配当は行っていません。

(2) 主な設備投資の状況

設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

借入はありません。

(4) 対処すべき課題・施策

①小売電気事業の拡大

当社は、西九州させほ広域都市圏の連携事業の一翼を担い、小売電気事業においては、直接供給と取次供給のベストミックスにより事業展開を図っていくことを予定していますが、当期は、佐世保市の公共施設に対する取次供給のみとなっており、その設立目的の第1ステップ達成に至っていないとともに、売上も大きく上げられていない状況です。今後は、佐世保市の公共施設に対する直接供給による需要拡大とともに、連携市町への供給拡大を図り、小売電気事業の収益性を高めていく必要があります。

また、地域に広く当社の取組にご理解いただくためには、民間需要家への供給も重要な要素であることから、供給拡大体制の一環として、各地域の事業者、活動主体と代理店契約を締結することにより、地域内の民間事業者への営業体制構築も図っていきます。

②利益の再投資に関する事業推進

当期は設立間もなく、損失が生じている状況から、公益的な事業への還元は未実施です。通期での電力供給、及び小売電気事業の拡大により見込まれる利益を活用した事業検討を具体的なものにし、当社設立の目的でもある地域振興に貢献する必要があります。

(5) 財産および損益の状況

単位：百万円

	第1期	設立時想定金額
売上高	3.2	23.1
経常利益	▼ 8.8	▼ 4.7
税引後当期純利益	▼ 8.9	-
(1株当たり税引後当期純利益)	▼ 14,792円50銭	
総資産	43.6	-
純資産	21.1	-

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①出資団体・会社の状況

当社の出資団体・会社は佐世保市、パシフィックパワー株式会社、株式会社親和銀行です。佐世保市は当社の株式を 540 株（出資比率 90.0%）、パシフィックパワー株式会社は当社の株式を 40 株（出資比率 6.7%）、株式会社親和銀行は当社の株式を 20 株（出資比率 3.3%）保有しております。

②子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

①エネルギー供給関連

小売電気事業
電力販売の取次代理店事業
電気の卸売業
特定送配電事業
発電事業
熱供給事業

②地域振興関連

公民連携事業
地域振興事業に関するコンサルティング及びサービスの提供

③エネルギー利用に関するサービス関連

エネルギー事業全般に関する役務及びサービス
エネルギー機器、設備及びエネルギー・システムのサービス
省エネルギー事業
エネルギー資源、エネルギー全般及び環境価値全般の取引に関する事業
エネルギーコスト低減に関するコンサルティング及びサービスの提供 など

(8) 主要な事業所・営業所

名 称	所在地
本 社	長崎県佐世保市八幡町 1 番 10 号

(9) 従業員の状況（令和2年3月31日現在）

事業運営を包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先（令和2年3月31日現在）

期中、期末の借入はありません。

(11) 株式の状況

①発行済株式の総数 600株

②株主数 3名

③株主

株主名	所有株式数(株)
佐世保市	540株
パシフィックパワー株式会社	40株
株式会社親和銀行	20株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役および監査役の氏名等（令和2年3月31日現在）

氏名	地位	重要な兼職の状況
田中 英隆	代表取締役社長	佐世保市 副市長
中埜 信悟	代表取締役副社長	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 総合プロジェクト部長
麻生 隆宏	監査役	株式会社親和銀行 地域振興部長

2.その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

-
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。
2.売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれておりません。